

開発志向国家は地方分権的か？

龍谷大学
斎藤文彦

1. 民主的開発志向国家 developmental state

あるべき国家像：Nation-states exist to provide a *decentralized* method of delivering political (public) goods to persons living within designated parameters (borders) (Rotberg, 2004, p.2) (強調は発表者による)

developmental state:

- ◇ broad-based participation;
- ◇ growth with redistribution;
- ◇ pro-poor policies; and
- ◇ responsiveness

social rather than liberal notion of democracy (Robinson and White 1998)

state in society perspective: embedded autonomy (Evans, 1998)

embedded-ness：関係性、ネットワーク、アクター分析

autonomy：自立性、自己完結性

2. 地方分権化

中央集権と地方分権

分割：どのような機能を政府・行政機構のどのレベルで担うのか。

調整・統合：それぞれの地方政府の政策をどのレベルでいかに調整するか。

地方分権化の流れ

民主化：政治的に市民・住民の参加機会の拡大

経済発展と貧困の削減：公的サービスの改善を通じた成長促進と貧困軽減

関係性

分権化はアクター間の関係性を変化させる。

ネットワークの変容と新しい結びつきの出現

自立性

自己財源や資源の確保が可能であれば、自立的政策立案と実施の可能性が拡大。

3. 分権化は非民主的国家を民主化させるか？

アジアの開発独裁国家：経済成長による恩恵を国民に還元する代わりに政治的正当性に関する議論

を封印してきた国家体制

例：インドネシア（松井 2003）：

新しいリーダーの出現 vs. 金権政治の蔓延

「伝統」の復権とそれを利用した正当性の（再）解釈

ボトムアップアプローチ・参加と伝統的(?)村落自治の復権

富の再分配と地域の経済的活性化 vs. 分離独立

アフリカの半権威主義国家：形式的・手続き的民主主義のよそおいをまとっているが実質的には独裁的政権者が競争を排除し、権力を握り続けている体制

例：ウガンダ：Non-party democracy であるが故の分権化

政治体制（レジーム）と分権化

民主的政権である場合とそうでない場合の分権化

分権化は経済成長と貧困削減に寄与するか？

「規模の経済」 economy of scale 対 「社会観系資本の経済」 social capital ?

合理性 rationality 対 情 affection の議論の再燃？

分権化は民主的開発志向国家の理想か？

アフリカ国家と分権化：論理性よりも実証的問題

アフリカの国家の特徴

権力の私物化 personalization of power

暴力装置の独占 monopolization of resources and force

しかしながら、暴力的ではあるが機能しない「力」づくの政治：

支配者と被支配者の関係性のねじれ

アクター間の関係性がアカウンタビリティを改善するかが鍵

参考文献

松井和久 2003 『インドネシアの地方分権化』アジア経済研究所

Evans, Peter 1995 *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation* (Princeton: Princeton University Press).

Robinson, Mark and Gordon White (eds) 1998 *The Democratic Developmental State: Political and Institutional Design* (Oxford: Oxford University Press).

Saito, Fumihiko 2003 *Decentralization and Development Partnerships: Lessons from Uganda* (Tokyo: Springer).